

一般質問

また、企業規模間の格差が広がる中、中小企業への支援も非常に重要です。センターにおいて新たに取り組む中小企業への支援機能をどのように果たしていくのかをお伺いします。

答

代リチウム二次電池」などをテーマとして、入居企業や大学が高度部材に関する最先端の研究開発を行うとともに、こうした研究開発などに取り組みを通じて、研究開発人材を育成します。



高度部材イノベーションセンター

中小企業支援としては、開発した部材や試作品を評価・計測できる機器を整備するとともに、技術的アドバイスができる経験豊富な人材を配置し、技術の高度化や製品の付加価値を支援していきます。

その他の質問事項

○20年度地方財政対策と県財政 ほか

限界集落対策

森本 繁史 議員
(自民党青雲会県議団/熊野市・南牟婁郡選出)

問

日常の集落の機能が維持できない限界集落が増えていきます。路線バスが廃止され、買い物や通院も不便なうえ、緊急時の対応も懸念されます。



県は過疎高齢化が進む地域に対する対策にリーダーシップを発揮すべきだと思えますが、知事の現状認識と、20年度予算における限界集落対策についてどのような施策を講じていくのか伺います。

答

過疎地域の集落では、地域のコミュニティ活動等の担い手不足、道路等生活環境整備の遅れなどの問題が生じています。

「三重県過疎地域自立促進計画」に基づき、20年度は、農林水産基盤整備など産業振興、道路などの整備を行い、合計約68億円(県費約28億円)の施策を実施し、自立促進に向け取り組みます。

その他の質問事項
○政教分離 ほか

中心市街地活性化

辻 三千宣 議員
(新政みえ/伊勢市選出)

問

伊勢市駅前にはショッピングセンターが撤退し、商店街も空き店舗が増加するなど中心市街地の衰退が進んでいます。改正された都市計画法、中心市街地活性化法は、大型商業施設の郊外進出の規制や、空洞化した中心街の再活性化を図ることが盛り込まれています。

県は市街地活性化に対して、どのような効果的な手法を講じるのでしょうか。

答

法の改正により、中心市街地活性化のための基本計画を市町が策定し、国の認定を受ければ、重点的な支援が受けられることになりました。したがって、市町が基本計画を策定し、地域が全体で取り組んでいくことが何より重要です。



県は、補助金の交付や専門家派遣などをしながら、支援していきたいと考えています。

その他の質問事項
○宇治山田港湾海岸強化事業 ほか

県債残高の増加

山本 教和 議員
(自民・無所属議員団/志摩市選出)

問

県の財政は非常に厳しく、県債発行残高が1兆円を超える見込みですが、この負債を、いつ、誰が、どのように返していくのでしょうか。

高度経済成長の時代とは異なり、少子高齢化社会の中、「必要な事業は実施しなければならず、縮小するわけにはいかない」と知事は述べていますが、県財政の現状と課題を、どのように考えているのでしょうか。



答

過度の借金依存は将来の財政を圧迫しますが、県債発行額の引き下げのみを優先すると、真に必要な事業執行に影響を及ぼすため、財政健全化の推進と必要な事業量の確保とのバランスに十分配慮することが大事です。

事業を継続的に見直し、償還財源を確保するとともに、簡素で効率的な財政運営に努めます。

その他の質問事項
○観光振興 ほか